

中期的財政計画

令和7年度～令和11年度



坂戸市イメージキャラクター
さか3ん

令和7年3月

坂戸市総合政策部財政課

目 次

I	はじめに	1
1	目 的	1
2	計画の位置付け	1
3	基本的な考え方	1
II	現 状	2
1	我が国経済の動向及び今後の見通し	2
2	本市の財政状況	2
III	財政見込	4
1	歳入見込額の積算	4
2	歳出見込額の積算	5
3	歳入歳出の見込	6
IV	計画期間中の取組	8
1	歳入の確保	8
2	歳出の抑制	9
3	行政運営の効率化・最適化	10
4	公共施設等マネジメント	10
5	取組事項の進捗状況	12
6	実施方策	12
7	財政状況の把握等	12
8	目標値の設定	12

(資 料 編)

普通会計決算の推移

一般会計当初予算の推移

一般会計当初予算の推移（款別）

市債残高の推移

主な基金の年度末現在高の推移

実質収支等の推移（普通会計）

財政指標の推移（普通会計）

I はじめに

1 目 的

本市は、第7次坂戸市総合計画の基本構想で掲げた将来像「住みつづけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現に向け、直面する課題に向き合い市政運営に取り組みつつ、社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応するとともに、世代を超えた多くの人が坂戸市に魅力を感じ、坂戸市にきたい、居続けたいと思える市政を推進していくこととしております。

また、国の「経済財政運営と改革の基本方針 2024（骨太の方針）」は、将来的に人口減少が見込まれる中で長期的に経済成長を遂げるためには、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現するとともに、地域の特性や魅力をいかした自律的な地域社会を創出していくとしており、地方行財政に密接に関わる内容となっております。

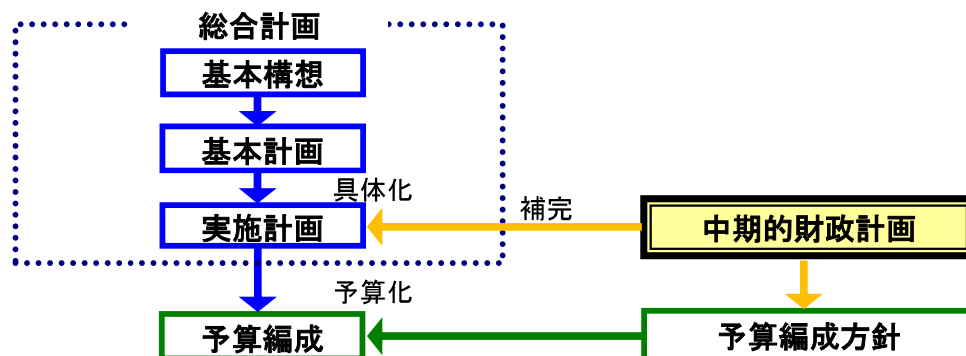
このような状況において、本市においても、自主財源である市税収入の大幅な増加が見込めない中でありますが、歳入歳出の見直しを進め、少子化対策や増加する社会保障費への対応、都市基盤の整備等、様々な方策に取り組む必要があります。

本計画は、現在の財政状況を認識するとともに、今後5年間の財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的として策定したものです。

2 計画の位置付け

本計画は、本市のまちづくりの指針である「第7次坂戸市総合計画」を財政的視点から補完することにより、その実効性を高めていこうとするものです。

【総合計画と本計画との関係】



3 基本的な考え方

本計画の策定時点における社会情勢や決算状況等を参考に、令和7年度から令和11年度までの5年間の本市の歳入歳出見込額を推計し、計画期間中の健全で安定した財政運営を確保するための方策を示します。

Ⅱ 現 状

1 我が国経済の動向及び今後の見通し

（「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和7年1月24日閣議決定）」より）

令和6年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、また、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしています。

令和7年度については、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなどし、実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があります。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、歳入では、令和5年度は市税収入が0.9億円の微増となりましたが、今後は、労働力人口の減少や高齢化、地価の横ばい傾向等により、本市の税収の大部分を占める個人市民税や固定資産税が伸び悩みあるいは減少していくものと考えられます。

歳出では、扶助費等の社会保障費の増加が続くとともに、関間千代田線整備事業や北坂戸地区まちづくり推進事業などの都市基盤の整備について、多額の経費を要することが見込まれており、また、老朽化した公共施設の改修も計画的に進めていく必要があります。

こうした財政状況の中で、市政運営を停滞させることなく、新たな行政需要に的確に対応していくためには、引き続き、徹底した歳入歳出の見直しに取り組み、健全で持続可能な財政運営を維持していかなければなりません。

一般会計決算額の推移（令和２年度～令和６年度）

（単位：百万円）

区 分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
歳 入	44,211	37,153	37,013	36,807	36,353
市 税	13,621	13,919	14,141	14,229	13,389
譲与税・交付金等	2,535	2,976	2,944	2,991	3,261
地方交付税	2,868	3,832	3,903	3,999	4,286
国・県支出金	18,685	11,007	9,829	9,300	8,955
繰入金	1,598	801	909	1,558	2,240
繰越金	1,799	1,555	2,879	2,391	1,699
市 債	2,138	2,080	1,095	1,152	1,131
その他の収入	967	983	1,313	1,187	1,392
歳 出	42,655	34,274	34,622	34,855	36,353
義務的経費	15,039	17,351	16,007	16,782	18,770
人件費	4,757	4,610	4,608	4,710	5,725
扶助費	7,680	9,926	8,365	9,109	10,081
公債費	2,602	2,815	3,034	2,963	2,964
投資的経費	2,207	2,173	2,497	3,005	1,500
その他の経費	25,409	14,750	16,118	15,068	16,083

実質収支	1,256	2,589	2,109	1,699	—
単年度収支	△358	1,333	△480	△410	—
実質単年度収支	△108	1,597	206	△521	—

財政調整基金残高	3,930	4,193	4,880	4,769	3,897
----------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 令和６年度については、３月補正による補正後の額からの見込み

Ⅲ 財政見込

令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間について、一般会計に係る歳入歳出の見込額を、現在の財政状況や実施計画等を参考に次のとおり積算します。

なお、計画初年度である令和 7 年度の歳入歳出額については当初予算額のとおりとします。

1 歳入見込額の積算

(1) 市税

令和 8 年度以降の個人市民税及び法人市民税については、令和 7 年度予算額を基に推計するものとし、今後の税制改正等は考慮せず、人口推計等を参考に積算します。

固定資産税及び都市計画税については、評価替え等を考慮して見込み、軽自動車税及びたばこ税については、現在までの増減の傾向を考慮して見込みます。

(2) 譲与税・交付金等

地方消費税交付金などの譲与税・交付金等は、制度改正や国税又は県税の収入状況の影響を受け、今後の予測は困難であることから、現行制度のまま、令和 7 年度当初予算額と同額で推移するものとしします。

(3) 地方交付税

市税の減収額の一部については普通交付税に反映されるものとし、算定の基礎となる数値は令和 7 年度予算額と同額程度で推移するものとしします。

(4) 国・県支出金

令和 8・9 年度は、実施計画等を参考に積算し、令和 10・11 年度は、令和 9 年度の見込額をベースとして積算します。

(5) 繰入金・繰越金

財政調整基金繰入金については、令和 3 年度決算額から令和 7 年度当初予算額を考慮し、13 億円を各年度に繰り入れることとしします。

繰越金については、令和 7 年度予算額と同額を各年度に見込みます。

(6) 市債

後年度の市債残高見込等を考慮し、令和9年度以降は、市債発行額を15億円までとします。なお、臨時財政対策債の発行は見込まないこととします。

(7) その他の収入

令和8年度以降は、令和7年度予算額とほぼ同額で推移するものとします。

2 歳出見込額の積算

(1) 人件費

定年延長を踏まえ、職員の退職者と同数の新規職員を採用するものとし、歳出見込の基礎となる職員数が令和7年度から変更しないものとした上で人件費を積算します。

なお、会計年度任用職員に係る経費は、令和8年度以降は、令和7年度と同額で推移するものとします。

(2) 扶助費

令和8年度以降は、過年度の推移等を参考に積算するものとします。

(3) 公債費

令和5年度までに借り入れた市債に係る元利償還金のほか、令和6年度以降の市債についても、予算額全額を借り入れることとして、元利償還金を積算します。

(4) 投資的経費

令和8年度以降は、実施計画等を参考に積算した上で、平準化するものとします。

(5) その他の経費

令和8・9年度は、実施計画等を参考に積算し、令和10・11年度は、令和9年度の見込額をベースとします。

3 歳入歳出の見込

1 及び 2 による今後 5 年間の歳入歳出に係る見込額は、7 ページの表のとおりです。

歳入においては、歳入の根幹をなす市税は、生産年齢人口の減少等により、大幅な増加は見込めません。

また、国・県支出金は、扶助費の増加や投資的経費に係る事業の実施状況に応じて推移するものと試算しています。

このようなことから、歳入全体としては、国・県支出金については、年度で増減するものの、一般財源は、ほぼ横ばいの傾向で推移する見込みです。

歳出においては、義務的経費のうち、人件費はほとんど増減がないものの、扶助費は、子育て支援、高齢者及び障害者に係る経費等の増加により、年々増大する見込みであり、公債費は、借入利率の上昇基調や今後の大規模事業に係る普通債の元金償還金により、高止まりとなる見込みです。

また、投資的経費については、関間千代田線整備事業や北坂戸地区まちづくり推進事業などにより、今後も増加していく見込みです。

今後 5 年間の見込みでは、事業費の増加に伴い、国・県支出金等が一定額確保できたとしても、歳入歳出の乖離は大きいものとなっているほか、海外経済の下振れリスクや物価動向に関する不確実性等による市税等に与える影響も懸念されます。

なお、予算編成に際しては収支を合わせるため、歳出抑制や歳入の調整を行う必要がありますが、歳入の過大な見積りは避けなければなりません。

投資的経費への市債の充当や基金からの繰入れについても、安易に増額することは、市債残高の増加や基金残高の減少につながり、後年度の財政負担が増大するとともに、今後、新たに生じる財政負担への対応を困難にする恐れがあります。

したがって、歳入歳出の額を合わせるためには、歳出抑制を基本とし、歳出が税収などで賄えている状態であるプライマリーバランスの黒字を維持していかなければなりません。

一般会計歳入歳出見込（令和７年度～令和１１年度）

（単位：百万円）

区 分	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
歳 入	36,437	36,155	35,783	35,888	35,833
市 税	14,323	14,242	14,152	14,212	14,264
譲与税・交付金等	3,173	3,173	3,169	3,169	3,169
地方交付税	3,750	3,808	3,936	3,951	3,972
国・県支出金	9,854	10,138	10,307	10,359	10,255
繰入金・繰越金	2,484	1,810	1,741	1,741	1,741
市 債	1,868	2,000	1,500	1,500	1,500
うち、臨時財政対策債	0	0	0	0	0
その他の収入	985	984	978	956	932
歳 出	36,437	39,006	38,334	38,499	38,354
義務的経費	18,233	18,498	18,967	19,569	20,131
人件費	5,879	5,876	5,888	5,920	5,892
扶助費	9,574	10,053	10,556	11,084	11,638
公債費	2,780	2,569	2,523	2,565	2,601
投資的経費	2,775	5,877	4,929	4,929	4,929
その他の経費	15,429	14,631	14,438	14,001	13,294

歳入歳出乖離額	0	▲2,851	▲2,551	▲2,611	▲2,521
---------	---	--------	--------	--------	--------

※ 乖離額は、今後歳入歳出の見直しを進める中で調整する。

Ⅳ 計画期間中の取組

計画期間中の歳入歳出の均衡を確保し、さらに後年度における健全な財政運営維持を図るため、中長期的な視野に立って、次のような取組を行います。

また、健全な財政運営維持及び財政基盤の強化を図るための取組事項並びに最終年度までの目標を定めることとします。

なお、本取組につきましては、令和２年度に中期的財政計画策定検討部会を設置し、全庁的に検討したもので、年度毎に進捗状況を把握するとともに、今後も引き続き、取組事項の検討を行っていきます。

１ 歳入の確保

（１）市税

限られた財源の中で社会資本の整備や産業振興、定住促進等を戦略的に進めることにより、基幹収入である市税収入の確保に努めます。

具体的には、道路や街路などのインフラの整備を進めるとともに、各種ソフト面での施策を効果的に展開し、定住促進を図ります。

また、商店街をはじめとする商工業団体の育成・振興を図るなど、事業選択に際し本市への経済効果の高い事業を優先することにより、個人市民税、法人市民税、固定資産税等の確保に努めます。

そのほか、税の収納率向上のため、収納対策及び滞納処分の強化や納税の利便性の向上等に継続して取り組みます。

（２）税外収入

各事務事業の実施に際しては、活用が可能な国庫補助金等の特定財源の確保に努めることとし、事前に十分な情報収集を行うほか、国の補正予算を有効に活用するため、事業の前倒し等に柔軟に対応します。

また、受益者負担の適正化により、歳入の確保を図ります。

さらに、未利用地の利活用や売却、公共施設の空きスペースへの有料広告掲載等を検討するほか、ふるさと納税制度の拡充などに取り組みます。

2 歳出の抑制

事業全般について、人件費、公債費等の計画的運用による平準化に努め、物件費や補助費等は縮減を図ることを基本とし、事務事業の執行に当たり、コスト意識を徹底するとともに、一層の歳出の抑制及び効率化に向けた業務改革に取り組みます。

なお、予算編成に際しては、限られた財源の中で、市全体から見て個々の事務事業に係る経費がどうあるべきかについて、十分に考えることとします。

(1) 人件費の見直し

会計年度任用職員を含め、業務の質と量に応じた人事配置の適正化に努め、事務事業の見直しや民間委託の推進を図ることとし、特に、限られた職員数の中で、法令等で職員数の確保又は増員が必要な部署があることを考慮しながら見直しを進めていくほか、その他の事業については、市民主体の事業への移行、事業の縮小・廃止や、正規職員が直接従事するのではなく、市民参加やボランティアの活用等を促進します。

また、業務を効率化することで、職員の定時退庁を推進するとともに、時間外勤務の管理を徹底します。

(2) 公債費の削減

普通債については、国・県・各種財団等の補助制度を有効に活用することで借入れを抑制するとともに、投資的経費に係る事業費の見直しや進捗調整を通じて、公債費の削減に努めるなど、後年度の公債費負担を考慮した計画的な市債の活用にも努めます。

(3) 物件費の削減

業務委託の見直しを進め、施設そのもののあり方について検討するほか、統廃合やサービス内容についても見直しを行います。

また、行政機関が実施する必要があるのか、実際に効果を挙げているのか等の観点から、各種講座やイベント事業のあり方を見直し等を行うほか、業務のペーパーレス化などにより、委託料や物品購入費等の削減を図ります。

(4) 補助費等の見直し

補助金、負担金については、公益性・効率性を考慮しながら見直しを行います。

特に補助金については、市民ニーズ等の社会経済情勢の変化に、公平公正で、的確かつ迅速に対応したものに見直すほか、終期を設定することを原則とします。

また、一部事務組合や本市が加入する各種団体等への負担金については、負担金の内容を十分精査することなどにより、支出の削減を図ります。

(5) 繰出金の見直し

特別会計への繰出金については、その健全な運営を維持するため、適切な金額を繰り出すとともに、引き続き十分な検討を行います。

(6) 投資的経費の見直し、進捗調整

市税の増収等、本市財政基盤の強化に資する事業を見極め、事業費の確保に努めます。

また、現在計画されている事業について、その必要性を確認するとともに、事業の効率化、規模の縮小、廃止、進捗調整等の検討を進めます。

3 行政運営の効率化・最適化

(1) 行政運営の効率化・最適化

行政データの活用やAIチャットボットシステム、AI-OCR・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、音声テキスト化システム等の情報通信技術を有効活用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、更なる業務の効率化を図ります。

また、システムの導入に当たっては、業務の最適化を行った上で、導入による効果を数値化し、導入の可否を判断するとともに、導入する場合は導入コストを抑える取組を進めます。

4 公共施設等マネジメント

(1) 公共施設等の統廃合等

「坂戸市公共施設等マネジメント計画」に基づき、公共施設等の老朽化対策については、計画的に改修等を進めることとし、当該施設の必要性や他の既存施設の活用を考慮し、施設の統合や複合化、廃止の可否についても引き続き検討します。

(2) 維持管理手法の見直し

公共施設の維持管理に係る経費を抑制するため、保守管理業務や指定管理業務等の仕様や内容を見直すとともに、光熱水費の削減に向けた省エネルギー化に取り組めます。

取組の4本柱

1 歳入の確保

2 歳出の抑制

3 行政運営の効率化・最適化

4 公共施設等マネジメント

持続可能な
行財政基盤の
確立

取組事項一覧

大項目	中項目	小項目(取組事項)
1 歳入の確保	(1)市税	定住の促進による市税の確保
		市税及び国民健康保険税の収納対策の強化
		市税の口座振替の推進
		市税の滞納処分強化
	(2)税外収入	国庫補助金等の特定財源の活用の徹底
		受益者負担の適正化
		未利用地の活用
		有料広告の掲載を行う施設等の拡充
		ふるさと納税制度による寄附金の増額
2 歳出の抑制	(1)人件費の見直し	人事配置及び職員定数の適正化
		会計年度任用職員の効率的な採用
		業務効率化による定時退庁の推進及び時間外勤務管理の徹底
	(2)公債費の削減	市債借入の抑制及び計画的な市債の活用
	(3)物件費の削減	業務委託の見直し
		各種講座、イベントの見直し
		業務でのペーパーレス化
		印刷配布物の見直し
		職員の節約意識の徹底
	(4)補助費等の見直し	各種団体等への補助金の見直し
		補助金の終期設定
		一部事務組合への負担金の精査
	(5)繰出金の見直し	特別会計への繰出金の適正化
	(6)投資的経費の見直し、進捗調整	事業の効率化・規模の縮小・廃止・進捗調整等の検討
3 行政運営の効率化・最適化	(1)行政運営の効率化・最適化	ICT・データを活用した業務の省力化・自動化
		システムの効果的な導入及び低コスト化の推進
		公用車を含めた庁用備品の適正管理
		民間活力の活用
4 公共施設等マネジメント	(1)公共施設等の統廃合等	公共施設等の統廃合の推進
	(2)維持管理手法の見直し	公共施設等の保守管理業務等の見直し
		指定管理業務の見直し

5 取組事項の進捗状況

令和7年度の予算編成に当たり、歳入の確保として、各課とも国庫補助金等の特定財源の活用を徹底しており、また、歳出の抑制として、前年度の決算額などから、改めて必要性や効果を徹底的に検証し、事業の見直しを行っています。さらに、行政運営の効率化・最適化として、情報通信技術を活用することで、庁内全体で業務の省力化・自動化が進んでいます。

6 実施方策

(1) 総合計画への反映

第7次坂戸市総合計画の策定に際し、1から4までの取組の内容を反映させることにより、健全な財政運営を図ります。

(2) 予算編成への反映

令和7年度の補正予算及び令和8年度以降の予算編成に際し、1から4までの取組の内容を反映させることにより、健全な財政運営を図ります。

7 財政状況の把握等

本市の財政状況について、実質公債費比率や将来負担比率等の各財政指標を含めて、分析・検討を進めるとともに、国の情勢等を十分に注視しながら、今後の財政運営に取り組んでいくこととします。

8 目標値の設定

本計画における、後年度の財政負担への備えと、健全な財政運営実現のための指標として、財政調整基金残高と経常収支比率について、最終年度の目標値を設定します。

(1) 財政調整基金残高

令和元年台風第19号による被害や新型コロナウイルス感染症の影響などといった不測の事態に迅速に対応するため、40億円とします。

(2) 経常収支比率

第7次坂戸市総合計画や経常収支比率の推移等を勘案し、第7次坂戸市総合計画前期基本計画における目標値である90.0%とします。

財 政 指 標 名	目標値	参 考 値
財政調整基金残高	40億円	令和6年度末見込額 39.0億円
経常収支比率(普通会計)	90.0%	令和5年度 93.8%

資 料 編

普通会計決算の推移

- 1 歳入決算の状況 資料－ 1
- 2 歳出決算の状況（性質別） 資料－ 2
- 3 歳出決算の状況（目的別） 資料－ 3

一般会計当初予算の推移

- 1 歳入予算の状況 資料－ 4
- 2 歳出予算の状況 資料－ 5

一般会計当初予算の推移（款別）

- 1 歳入予算の状況 資料－ 6
- 2 歳出予算の状況 資料－ 7

市債残高の推移 資料－ 8

主な基金の年度末現在高の推移 資料－ 9

実質収支等の推移（普通会計） 資料－ 1 0

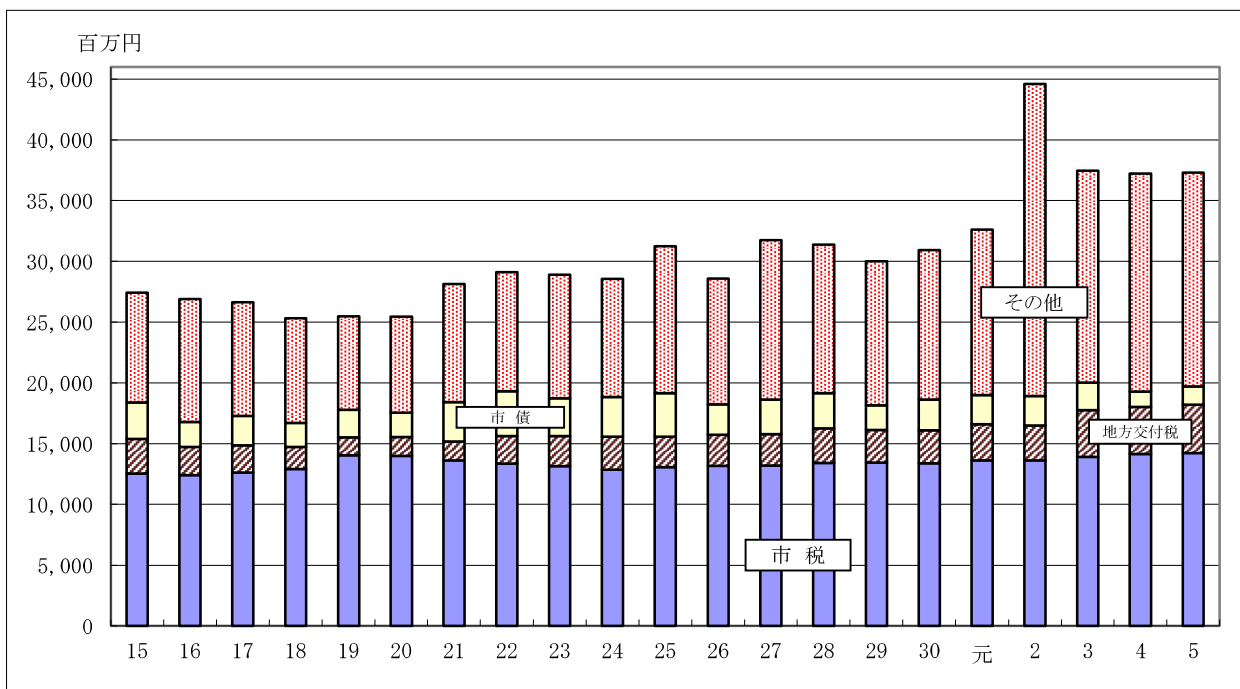
財政指標の推移（普通会計） 資料－ 1 1

* 各資料の数値とも、それぞれ四捨五入しているため合計値と必ずしも一致しません。

普通会計決算の推移

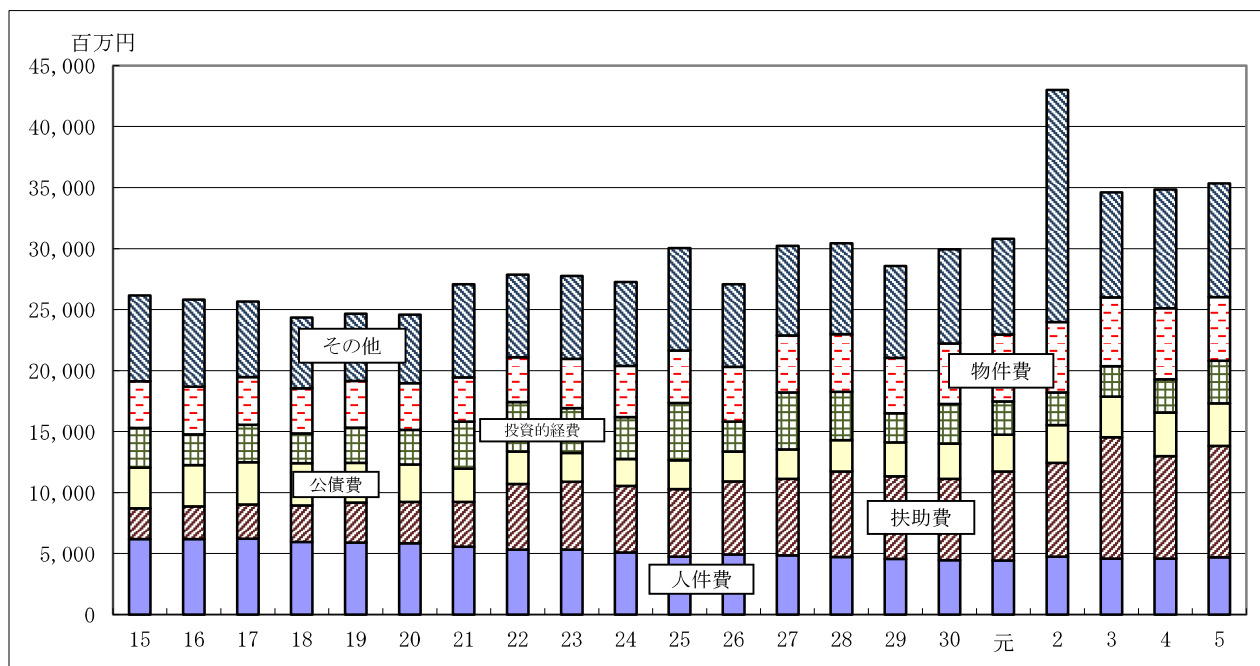
1 歳入決算の状況

年 度	歳入合計	市 税		地方交付税		市 債		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
15	27,424,894	12,550,972	45.8	2,831,403	10.3	3,012,300	11.0	9,030,219	32.9
16	26,913,411	12,409,718	46.1	2,328,559	8.7	2,074,000	7.7	10,101,134	37.5
17	26,644,124	12,634,423	47.4	2,236,358	8.4	2,422,700	9.1	9,350,643	35.1
18	25,342,116	12,927,393	51.0	1,806,079	7.1	1,961,600	7.7	8,647,044	34.1
19	25,494,094	14,052,918	55.1	1,471,965	5.8	2,274,645	8.9	7,694,566	30.2
20	25,459,260	13,999,948	55.0	1,530,613	6.0	2,039,121	8.0	7,889,578	31.0
21	28,143,720	13,626,392	48.4	1,555,686	5.5	3,240,654	11.5	9,720,988	34.5
22	29,131,931	13,368,210	45.9	2,272,821	7.8	3,684,995	12.6	9,805,905	33.7
23	28,893,080	13,162,640	45.6	2,470,133	8.5	3,115,015	10.8	10,145,292	35.1
24	28,557,208	12,874,839	45.1	2,682,255	9.4	3,301,866	11.6	9,698,248	34.0
25	31,237,851	13,074,870	41.9	2,514,959	8.1	3,563,854	11.4	12,084,168	38.7
26	28,592,323	13,200,464	46.2	2,537,793	8.9	2,508,912	8.8	10,345,154	36.2
27	31,736,459	13,213,727	41.6	2,587,723	8.2	2,808,385	8.8	13,126,624	41.4
28	31,399,668	13,415,776	42.7	2,850,925	9.1	2,890,592	9.2	12,242,375	39.0
29	30,006,376	13,456,544	44.8	2,673,237	8.9	2,045,296	6.8	11,831,299	39.4
30	30,952,549	13,398,602	43.3	2,689,322	8.7	2,569,890	8.3	12,294,735	39.7
元	32,597,222	13,623,905	41.8	2,980,652	9.1	2,388,070	7.3	13,604,595	41.7
2	44,589,208	13,621,283	30.5	2,868,261	6.4	2,430,515	5.5	25,669,149	57.6
3	37,478,137	13,919,367	37.1	3,832,437	10.2	2,286,115	6.1	17,440,218	46.5
4	37,232,026	14,141,435	38.0	3,903,315	10.5	1,261,434	3.4	17,925,842	48.1
5	37,300,572	14,228,595	38.2	3,999,164	10.7	1,490,330	4.0	17,582,483	47.1



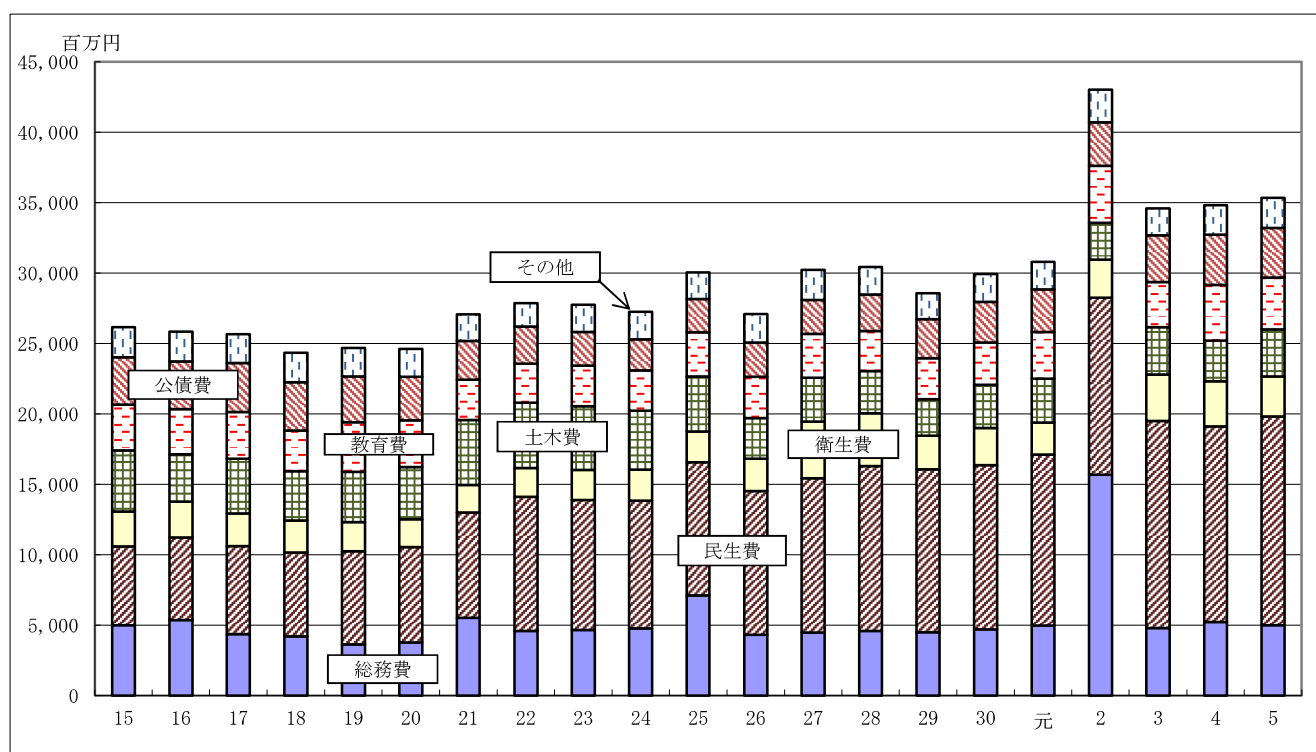
２ 歳出決算の状況(性質別)

年度	歳出合計	人件費		扶助費		公債費		義務的経費		投資的経費		物件費		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
15	26,157,767	6,190,428	23.7	2,499,705	9.6	3,360,483	12.8	12,050,616	46.1	3,236,635	12.4	3,844,657	14.7	7,025,859	26.9
16	25,824,332	6,184,396	23.9	2,684,415	10.4	3,378,328	13.1	12,247,139	47.4	2,516,215	9.7	3,914,824	15.2	7,146,154	27.7
17	25,647,462	6,221,629	24.3	2,813,949	11.0	3,469,100	13.5	12,504,678	48.8	3,065,360	12.0	3,904,789	15.2	6,172,635	24.1
18	24,329,831	5,947,356	24.4	3,001,166	12.3	3,441,292	14.1	12,389,814	50.9	2,482,870	10.2	3,688,807	15.2	5,768,340	23.7
19	24,677,016	5,898,783	23.9	3,277,647	13.3	3,263,527	13.2	12,439,957	50.4	2,870,643	11.6	3,849,463	15.6	5,516,953	22.4
20	24,602,602	5,867,314	23.8	3,354,742	13.6	3,083,033	12.5	12,305,089	50.0	2,824,895	11.5	3,822,136	15.5	5,650,482	23.0
21	27,071,545	5,553,593	20.5	3,668,153	13.5	2,744,780	10.1	11,966,526	44.2	3,846,540	14.2	3,624,972	13.4	7,633,507	28.2
22	27,852,016	5,338,346	19.2	5,368,492	19.3	2,633,356	9.5	13,340,194	47.9	4,080,203	14.6	3,686,808	13.2	6,744,811	24.2
23	27,749,591	5,333,729	19.2	5,559,815	20.0	2,367,490	8.5	13,261,034	47.8	3,649,667	13.2	4,064,518	14.6	6,774,372	24.4
24	27,245,832	5,089,490	18.7	5,455,761	20.0	2,205,787	8.1	12,751,038	46.8	3,447,092	12.7	4,187,953	15.4	6,859,749	25.2
25	30,042,082	4,755,130	15.8	5,517,439	18.4	2,366,866	7.9	12,639,435	42.1	4,699,002	15.6	4,303,894	14.3	8,399,751	28.0
26	27,078,255	4,930,606	18.2	5,991,882	22.1	2,418,033	8.9	13,340,521	49.3	2,484,805	9.2	4,485,890	16.6	6,767,039	25.0
27	30,216,636	4,845,450	16.0	6,268,096	20.7	2,409,097	8.0	13,522,643	44.8	4,676,239	15.5	4,678,952	15.5	7,338,802	24.3
28	30,418,611	4,725,586	15.5	6,993,897	23.0	2,588,133	8.5	14,307,616	47.0	3,939,695	13.0	4,744,748	15.6	7,426,552	24.4
29	28,570,647	4,551,355	15.9	6,784,090	23.7	2,770,392	9.7	14,105,837	49.4	2,394,863	8.4	4,553,800	15.9	7,516,147	26.3
30	29,935,333	4,447,126	14.9	6,659,093	22.2	2,899,233	9.7	14,005,452	46.8	3,263,616	10.9	4,956,490	16.6	7,709,775	25.8
元	30,793,681	4,419,326	14.4	7,294,403	23.7	3,027,699	9.8	14,741,428	47.9	2,745,950	8.9	5,476,856	17.8	7,829,447	25.4
2	43,011,461	4,750,588	11.0	7,679,922	17.9	3,099,234	7.2	15,529,744	36.1	2,680,919	6.2	5,789,318	13.5	19,011,480	44.2
3	34,595,907	4,603,236	13.3	9,925,501	28.7	3,334,668	9.6	17,863,405	51.6	2,507,407	7.2	5,625,615	16.3	8,599,480	24.9
4	34,821,539	4,607,928	13.2	8,365,335	24.0	3,571,714	10.3	16,544,977	47.5	2,752,310	7.9	5,805,965	16.7	9,718,287	27.9
5	35,337,917	4,710,098	13.3	9,109,073	25.8	3,512,101	9.9	17,331,272	49.0	3,454,120	9.8	5,236,045	14.8	9,316,480	26.4



3 歳出決算の状況(目的別)

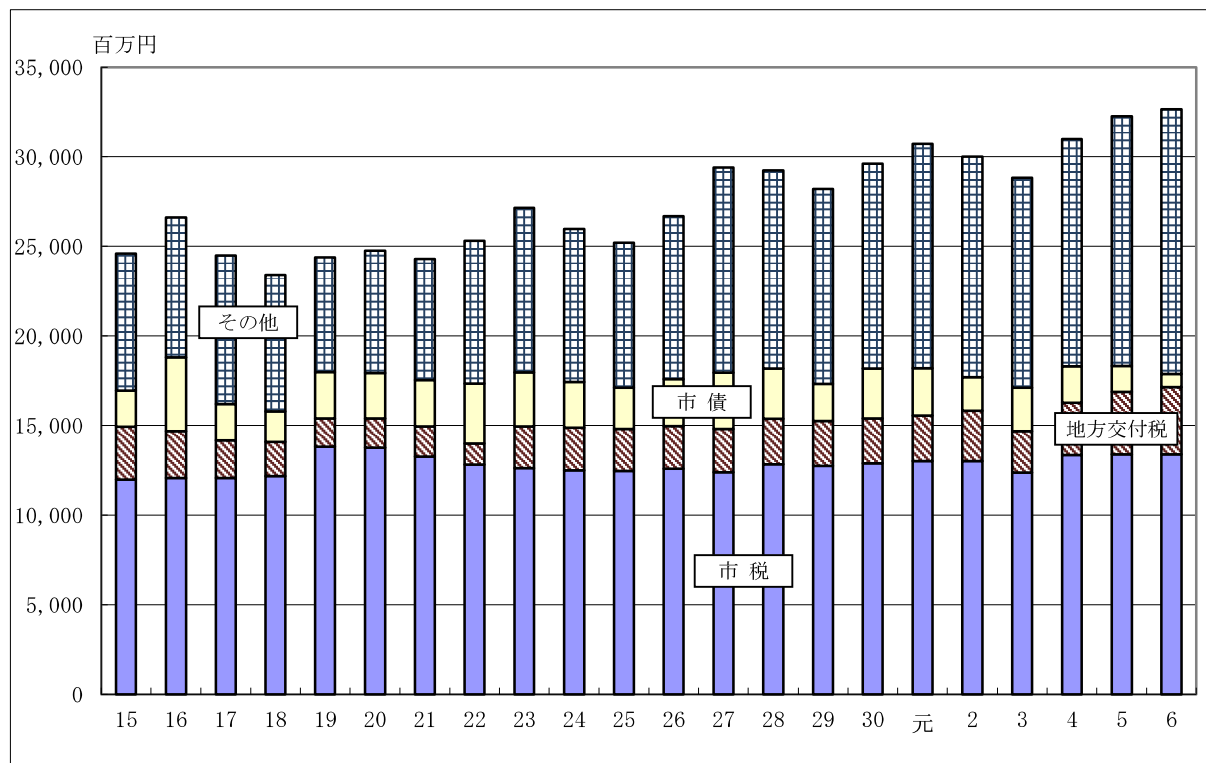
年 度	歳出合計	総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費		公債費		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
15	26,157,767	4,978,262	19.0	5,610,370	21.4	2,492,440	9.5	4,331,224	16.6	3,238,475	12.4	3,360,541	12.8	2,146,455	8.2
16	25,824,332	5,346,546	20.7	5,872,237	22.7	2,546,187	9.9	3,372,410	13.1	3,203,781	12.4	3,378,347	13.1	2,104,824	8.2
17	25,647,462	4,339,918	16.9	6,268,715	24.4	2,318,520	9.0	3,898,771	15.2	3,302,847	12.9	3,469,117	13.5	2,049,574	8.0
18	24,329,831	4,201,090	17.3	5,948,398	24.4	2,295,915	9.4	3,479,499	14.3	2,884,148	11.9	3,441,308	14.1	2,079,473	8.5
19	24,677,016	3,635,113	14.7	6,606,804	26.8	2,073,163	8.4	3,559,795	14.4	3,520,461	14.3	3,263,541	13.2	2,018,139	8.2
20	24,602,602	3,776,696	15.4	6,749,711	27.4	1,994,774	8.1	3,699,088	15.0	3,329,370	13.5	3,083,033	12.5	1,969,930	8.0
21	27,071,545	5,522,173	20.4	7,473,025	27.6	1,960,991	7.2	4,606,635	17.0	2,870,582	10.6	2,744,780	10.1	1,893,359	7.0
22	27,852,016	4,580,275	16.4	9,532,940	34.2	2,049,243	7.4	4,633,473	16.6	2,770,424	9.9	2,633,356	9.5	1,652,305	5.9
23	27,749,591	4,657,750	16.8	9,212,611	33.2	2,154,779	7.8	4,522,421	16.3	2,897,132	10.4	2,367,490	8.5	1,937,408	7.0
24	27,245,832	4,749,300	17.4	9,084,494	33.3	2,203,272	8.1	4,182,733	15.4	2,866,133	10.5	2,205,787	8.1	1,954,113	7.2
25	30,042,082	7,118,304	23.7	9,437,697	31.4	2,190,272	7.3	3,902,694	13.0	3,137,833	10.4	2,371,292	7.9	1,883,990	6.3
26	27,078,255	4,313,484	15.9	10,206,179	37.7	2,310,622	8.5	2,873,562	10.6	2,928,038	10.8	2,418,033	8.9	2,028,337	7.5
27	30,216,636	4,466,552	14.8	10,968,843	36.3	4,001,829	13.2	3,113,894	10.3	3,134,719	10.4	2,409,097	8.0	2,121,702	7.0
28	30,418,611	4,569,516	15.0	11,712,972	38.5	3,750,913	12.3	3,013,488	9.9	2,840,762	9.3	2,588,133	8.5	1,942,827	6.4
29	28,570,647	4,482,645	15.7	11,583,425	40.5	2,389,371	8.4	2,585,101	9.0	2,907,253	10.2	2,770,392	9.7	1,852,460	6.5
30	29,935,333	4,695,398	15.7	11,669,602	39.0	2,620,528	8.8	3,077,996	10.3	2,991,220	10.0	2,899,233	9.7	1,981,356	6.6
元	30,793,681	4,967,625	16.1	12,134,163	39.4	2,274,952	7.4	3,112,908	10.1	3,328,051	10.8	3,027,699	9.8	1,948,283	6.3
2	43,011,461	15,676,602	36.4	12,564,083	29.2	2,718,277	6.3	2,620,710	6.1	4,032,130	9.4	3,099,234	7.2	2,300,425	5.3
3	34,595,907	4,767,076	13.8	14,742,077	42.6	3,299,695	9.5	3,344,351	9.7	3,192,764	9.2	3,334,668	9.6	1,915,276	5.5
4	34,821,539	5,219,780	15.0	13,889,754	39.9	3,202,846	9.2	2,878,272	8.3	3,969,597	11.4	3,571,714	10.2	2,089,576	6.0
5	35,337,917	4,971,996	14.1	14,830,290	42.0	2,848,361	8.1	3,340,789	9.5	3,698,986	10.5	3,512,101	9.8	2,135,394	6.0



一般会計当初予算の推移

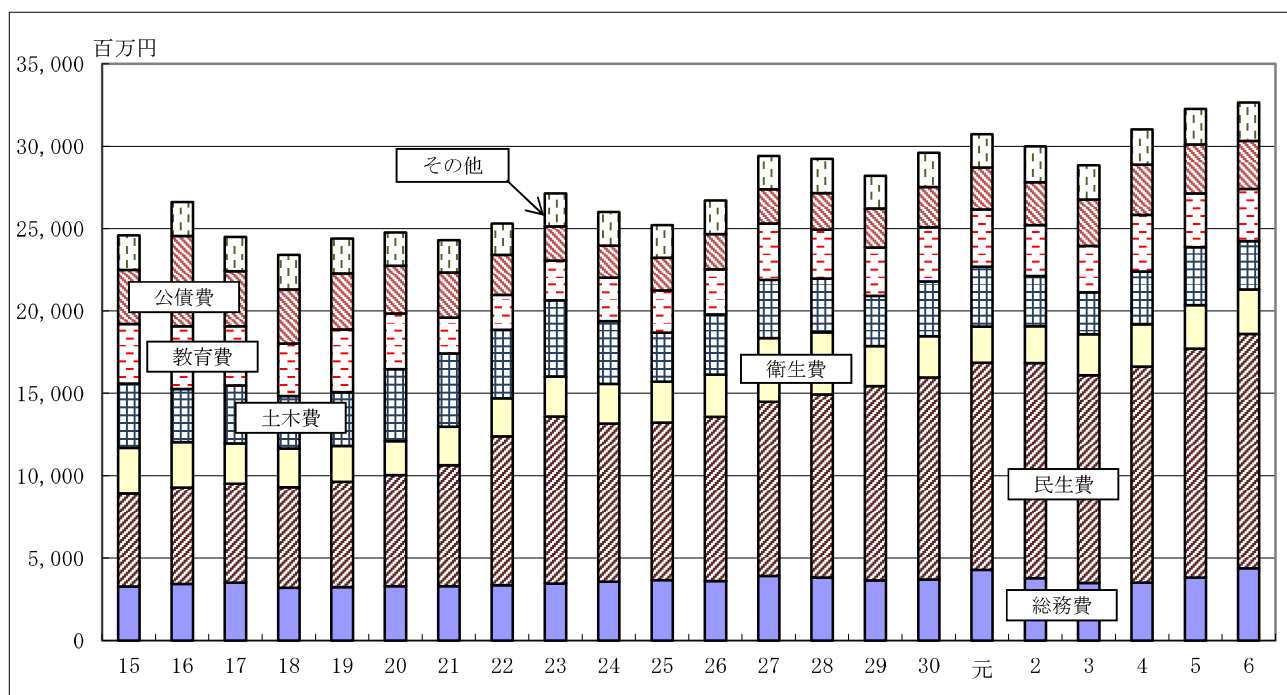
１ 歳入予算の状況

年 度	歳入合計	市 税		地方交付税		市 債		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
15	24,590,000	11,982,559	48.7	2,950,000	12.0	2,018,700	8.2	7,638,741	31.1
16	26,610,000	12,074,834	45.4	2,610,000	9.8	4,125,700	15.5	7,799,466	29.3
17	24,490,000	12,078,553	49.3	2,100,000	8.6	2,022,800	8.3	8,288,647	33.8
18	23,400,000	12,183,272	52.1	1,910,000	8.2	1,699,500	7.3	7,607,228	32.5
19	24,394,000	13,814,203	56.6	1,590,000	6.5	2,581,200	10.6	6,408,597	26.3
20	24,766,000	13,766,877	55.6	1,627,000	6.6	2,535,300	10.2	6,836,823	27.6
21	24,306,000	13,279,764	54.6	1,675,000	6.9	2,585,100	10.6	6,766,136	27.8
22	25,306,000	12,828,199	50.7	1,180,000	4.7	3,341,500	13.2	7,956,301	31.4
23	27,141,000	12,626,234	46.5	2,320,000	8.5	3,016,840	11.1	9,177,926	33.8
24	25,986,000	12,495,790	48.1	2,380,000	9.2	2,555,700	9.8	8,554,510	32.9
25	25,207,000	12,474,570	49.5	2,340,000	9.3	2,300,500	9.1	8,091,930	32.1
26	26,687,000	12,590,285	47.2	2,370,000	8.9	2,626,800	9.8	9,099,915	34.1
27	29,397,000	12,400,069	42.2	2,400,000	8.2	3,143,400	10.7	11,453,531	39.0
28	29,227,000	12,837,641	43.9	2,550,000	8.7	2,803,100	9.6	11,036,259	37.8
29	28,210,000	12,764,720	45.2	2,500,000	8.9	2,063,400	7.3	10,881,880	38.6
30	29,611,000	12,888,817	43.5	2,500,000	8.4	2,790,800	9.4	11,431,383	38.6
元	30,730,000	13,008,663	42.3	2,550,000	8.3	2,638,800	8.6	12,532,537	40.8
2	29,995,000	13,009,897	43.4	2,820,000	9.4	1,882,300	6.3	12,282,803	40.9
3	28,830,000	12,375,893	42.9	2,300,000	8.0	2,436,300	8.5	11,717,807	40.6
4	31,002,000	13,358,284	43.1	2,912,000	9.4	2,032,100	6.6	12,699,616	41.0
5	32,257,000	13,387,855	41.5	3,478,000	10.8	1,453,500	4.5	13,937,645	43.2
6	32,655,000	13,389,092	41.0	3,746,000	11.5	747,700	2.3	14,772,208	45.2



2 歳出予算の状況

年 度	歳出合計	総務費			民生費		衛生費		土木費		教育費		公債費		その他	
	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
15	24,590,000	3,269,853	13.3		5,651,444	23.0	2,763,106	11.2	3,913,617	15.9	3,604,704	14.7	3,281,859	13.3	2,105,417	8.6
16	26,610,000	3,436,085	12.9		5,835,489	21.9	2,764,959	10.4	3,233,674	12.2	3,796,588	14.3	5,471,835	20.6	2,071,370	7.8
17	24,490,000	3,509,980	14.3		6,005,516	24.5	2,447,682	10.0	3,511,632	14.3	3,588,746	14.7	3,354,036	13.7	2,072,408	8.5
18	23,400,000	3,193,294	13.6		6,109,085	26.1	2,343,899	10.0	3,189,809	13.6	3,172,130	13.6	3,301,920	14.1	2,089,863	8.9
19	24,394,000	3,233,804	13.3		6,399,412	26.2	2,166,804	8.9	3,259,433	13.4	3,812,586	15.6	3,393,400	13.9	2,128,561	8.7
20	24,766,000	3,287,310	13.3		6,736,258	27.2	2,080,976	8.4	4,353,104	17.6	3,372,998	13.6	2,900,760	11.7	2,034,594	8.2
21	24,306,000	3,295,583	13.6		7,348,401	30.2	2,312,394	9.5	4,466,879	18.4	2,183,022	9.0	2,718,420	11.2	1,981,301	8.2
22	25,306,000	3,363,907	13.3		9,033,182	35.7	2,307,076	9.1	4,163,438	16.5	2,120,862	8.4	2,397,873	9.5	1,919,662	7.6
23	27,141,000	3,450,635	12.7		10,135,658	37.3	2,434,518	9.0	4,623,612	17.0	2,408,159	8.9	2,073,461	7.6	2,014,957	7.4
24	25,986,000	3,554,584	13.7		9,604,978	37.0	2,414,945	9.3	3,800,354	14.6	2,651,521	10.2	1,938,465	7.5	2,021,153	7.8
25	25,207,000	3,677,231	14.6		9,539,900	37.8	2,494,706	9.9	2,973,019	11.8	2,548,895	10.1	2,001,275	7.9	1,971,974	7.8
26	26,687,000	3,606,386	13.5		9,957,982	37.3	2,569,035	9.6	3,645,838	13.7	2,751,712	10.3	2,130,779	8.0	2,025,268	7.6
27	29,397,000	3,905,206	13.3		10,577,942	36.0	3,867,751	13.2	3,537,707	12.0	3,423,960	11.6	2,054,992	7.0	2,029,442	6.9
28	29,227,000	3,827,628	13.1		11,115,926	38.0	3,743,868	12.8	3,263,034	11.2	2,993,242	10.2	2,206,763	7.6	2,076,539	7.1
29	28,210,000	3,648,722	12.9		11,784,584	41.8	2,432,462	8.6	3,044,744	10.8	2,947,962	10.5	2,359,273	8.4	1,992,253	7.1
30	29,611,000	3,706,592	12.5		12,251,722	41.4	2,523,341	8.5	3,306,430	11.2	3,290,870	11.1	2,441,242	8.2	2,090,803	7.1
元	30,730,000	4,286,284	13.9		12,568,353	40.9	2,184,838	7.1	3,629,019	11.8	3,492,705	11.4	2,551,659	8.3	2,017,142	6.6
2	29,995,000	3,780,886	12.6		13,046,256	43.5	2,236,295	7.5	3,056,303	10.2	3,088,455	10.3	2,617,294	8.7	2,169,511	7.2
3	28,830,000	3,479,648	12.1		12,612,842	43.7	2,492,159	8.6	2,538,377	8.8	2,816,033	9.8	2,825,386	9.8	2,065,555	7.2
4	31,002,000	3,508,143	11.3		13,102,159	42.3	2,579,008	8.3	3,191,844	10.3	3,451,219	11.1	3,044,239	9.8	2,125,388	6.9
5	32,257,000	3,813,314	11.8		13,891,740	43.1	2,646,976	8.2	3,519,325	10.9	3,257,369	10.1	2,981,490	9.2	2,146,786	6.7
6	32,655,000	4,388,648	13.4		14,211,478	43.5	2,691,890	8.3	2,953,146	9.1	3,145,665	9.6	2,933,430	9.0	2,330,743	7.1



一般会計当初予算の推移（款別）

1 歳入予算の状況

1 歳入予算の状況		(単位:千円)											
款	項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市 税	市民税	12,590,285	12,400,069	12,837,641	12,764,720	12,888,817	13,008,663	13,009,897	12,375,893	13,358,284	13,387,855	13,389,092	
	固定資産税	5,743,397	5,682,101	5,890,731	5,808,766	6,023,865	6,085,925	5,985,579	5,457,062	5,834,587	5,881,780	5,751,943	
	軽自動車税	5,490,746	5,371,433	5,546,078	5,560,353	5,524,738	5,560,494	5,637,853	5,512,256	6,053,142	6,033,303	6,126,685	
	市たばこ税	141,495	147,748	158,414	171,783	181,976	192,788	213,523	219,293	231,382	236,564	247,240	
	特別土地保有税	576,600	562,200	583,200	563,300	504,400	507,300	503,300	521,500	539,900	535,400	546,800	
	都市計画税	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	地方譲与税	638,045	636,585	659,216	660,516	653,836	662,154	669,640	665,780	699,271	700,806	716,422	
地方譲与税	自動車重量譲与税	251,000	241,000	260,000	247,000	250,000	236,000	259,784	239,274	261,642	249,642	275,890	
	自動車揮発油譲与税	178,000	165,000	190,000	167,000	181,000	168,000	190,000	175,000	189,000	177,000	201,000	
	地方揮発油譲与税	73,000	76,000	70,000	80,000	69,000	68,000	62,000	56,000	62,000	62,000	62,000	
	森林環境譲与税	—	—	—	—	—	—	7,784	8,274	10,642	10,642	12,890	
	利子割交付金	25,000	19,000	15,000	10,000	16,000	20,000	7,000	5,300	8,100	4,400	4,400	
	配当割交付金	61,000	85,000	96,000	70,000	45,000	66,000	51,000	48,000	48,000	77,000	69,000	
	株式等譲渡所得割交付金	13,000	80,000	80,000	44,000	48,000	70,000	38,000	69,000	69,000	69,000	88,000	
法人事業税交付金	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	71,000	45,000	86,000	121,000	151,500	
	地方消費税交付金	963,000	1,427,000	1,519,000	1,390,000	1,629,000	1,660,000	2,126,000	1,975,000	1,982,000	2,030,000	2,074,000	
	自動車取得税交付金	50,000	56,000	56,000	76,000	107,000	46,000	—	—	—	—	—	
	環境性能割交付金	—	—	—	—	—	18,000	44,000	33,000	41,000	31,000	65,000	
	地方特例交付金	91,000	80,000	80,000	80,000	80,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,947	545,324	
	地方交付税	2,370,000	2,400,000	2,550,000	2,500,000	2,500,000	2,550,000	2,820,000	2,300,000	2,912,000	3,478,000	3,746,000	
	交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	14,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金	368,190	405,796	404,807	416,409	336,171	358,470	196,935	176,542	205,975	171,130	182,732	
	使用料及び手数料	292,817	289,473	300,649	305,522	303,522	277,873	271,781	272,591	252,321	238,373	248,261	
	国庫支出金	3,761,057	4,733,499	4,496,784	4,195,994	4,646,427	4,729,811	4,669,467	4,999,074	5,183,899	5,705,665	5,237,692	
	県支出金	1,509,924	1,711,690	1,562,315	1,773,597	1,801,031	2,047,850	2,232,476	2,075,180	2,326,274	2,384,227	2,479,593	
	財産収入	55,854	59,346	50,658	44,139	48,957	63,345	61,962	55,982	60,592	72,499	79,712	
	寄附金	1,002	5,002	50,002	118,002	118,002	70,002	50,002	70,002	80,001	140,001	140,101	
	繰入金	1,152,615	1,773,231	1,583,847	1,634,780	1,488,708	2,229,761	1,565,537	1,043,412	1,460,530	2,018,628	2,573,419	
繰越金	繰越金	227,818	216,252	211,861	216,603	212,984	251,136	247,177	244,664	229,982	240,148	242,512	
	諸収入	260,638	255,242	255,336	246,834	287,581	285,289	287,682	262,786	301,300	280,985	302,072	
	市 債	2,626,800	3,143,400	2,803,100	2,063,400	2,790,800	2,638,800	1,882,300	2,436,300	2,032,100	1,453,500	747,700	
歳入合計		26,687,000	29,397,000	29,227,000	28,210,000	29,611,000	30,730,000	29,995,000	28,830,000	31,002,000	32,257,000	32,655,000	

2 歳出予算の状況

(単位:千円)

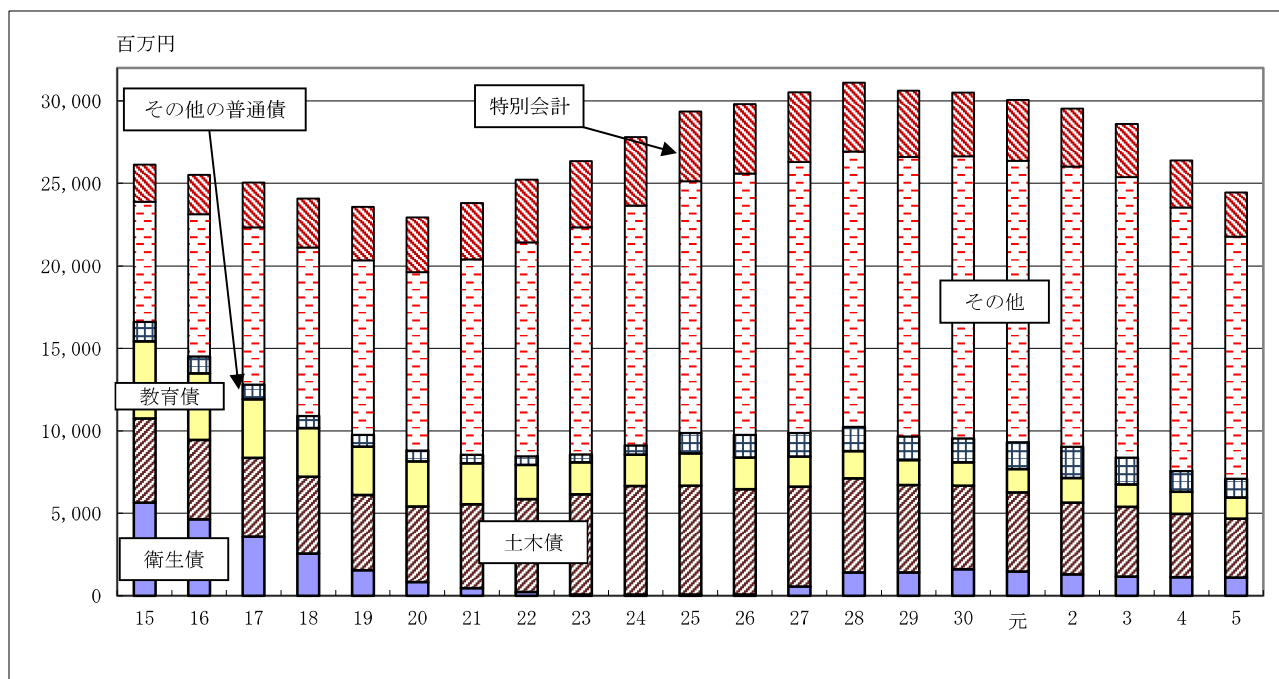
款 別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	292,150	277,388	255,228	257,466	254,756	237,868	249,033	246,299	240,124	239,870	242,919
一般財源	292,150	277,388	255,228	257,466	254,756	237,868	249,033	246,299	240,124	239,870	242,919
総務費	3,606,386	3,905,206	3,827,628	3,648,722	3,706,592	4,286,284	3,780,886	3,479,648	3,508,143	3,813,314	4,388,648
一般財源	3,068,482	3,044,707	3,215,118	3,009,679	3,018,948	3,219,287	3,018,509	2,881,561	2,972,598	3,173,817	3,815,741
民生費	9,957,982	10,577,942	11,115,926	11,784,584	12,251,722	12,568,353	13,046,256	12,612,842	13,102,159	13,891,740	14,211,478
一般財源	5,081,542	5,350,130	5,768,267	6,179,699	6,152,123	6,280,138	6,461,778	6,158,447	6,302,659	6,420,926	6,840,717
衛生費	2,569,035	3,867,751	3,743,868	2,432,462	2,523,341	2,184,838	2,236,295	2,492,159	2,579,008	2,646,976	2,691,890
一般財源	2,266,291	2,181,906	2,185,388	2,009,646	2,000,042	1,951,492	2,007,672	1,820,670	2,127,700	2,161,920	2,225,036
労働費	48,641	49,220	67,143	48,860	44,516	44,850	41,046	58,453	39,625	40,422	45,210
一般財源	37,641	38,220	43,443	41,860	37,492	37,824	38,634	38,377	35,952	40,288	45,106
農林水産業費	162,578	181,024	213,985	168,620	191,324	179,157	272,173	239,776	213,921	222,494	262,911
一般財源	149,579	142,737	173,344	134,445	144,316	145,153	212,625	165,734	162,280	156,580	165,607
商工費	164,501	148,782	132,427	108,406	104,839	118,639	115,416	100,623	209,349	229,934	225,004
一般財源	150,451	133,729	119,056	100,229	93,970	107,485	103,792	95,803	205,050	221,760	214,675
土木費	3,645,838	3,537,707	3,263,034	3,044,744	3,306,430	3,629,019	3,056,303	2,538,377	3,191,844	3,519,325	2,953,146
一般財源	2,386,149	2,392,371	2,272,065	2,108,286	2,337,691	2,598,847	2,486,901	2,315,537	2,368,376	2,362,717	2,337,865
消防費	1,307,298	1,322,928	1,357,656	1,358,801	1,445,268	1,386,528	1,441,743	1,370,403	1,372,368	1,364,065	1,504,698
一般財源	1,307,298	1,322,928	1,357,656	1,358,801	1,345,268	1,386,528	1,441,743	1,370,403	1,355,145	1,364,065	1,504,698
教育費	2,751,712	3,423,960	2,993,242	2,947,962	3,290,870	3,492,705	3,088,455	2,816,033	3,451,219	3,257,369	3,145,665
一般財源	2,534,394	2,948,815	2,763,853	2,732,129	2,819,366	2,964,392	2,908,884	2,679,712	2,835,241	3,014,735	3,013,512
災害復旧費	100	100	100	100	100	100	100	1	1	1	1
一般財源	100	100	100	100	100	100	100	1	1	1	1
公債費	2,130,779	2,054,992	2,206,763	2,359,273	2,441,242	2,551,659	2,617,294	2,825,386	3,044,239	2,981,490	2,933,430
一般財源	2,122,147	2,041,167	2,175,492	2,330,368	2,412,607	2,523,278	2,589,204	2,797,543	3,017,143	2,955,687	2,907,886
予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
歳出合計	26,687,000	29,397,000	29,227,000	28,210,000	29,611,000	30,730,000	29,995,000	28,830,000	31,002,000	32,257,000	32,655,000
一般財源	19,446,224	19,924,198	20,379,010	20,312,708	20,666,679	21,502,392	21,568,875	20,620,087	21,672,269	22,162,366	23,363,763

市 債 残 高 の 推 移

(単位:千円)

年 度	普通債	衛生債	土木債	教育債	その他の 普 通 債	その他	一般会計 合 計	特別会計	総 計
15	16,605,493	5,645,865	5,114,164	4,669,310	1,176,154	7,287,152	23,892,645	2,262,722	26,155,367
16	14,509,452	4,635,714	4,803,117	4,061,005	1,009,616	8,625,367	23,134,819	2,397,479	25,532,298
17	12,806,654	3,589,049	4,760,814	3,570,126	886,665	9,526,095	22,332,749	2,722,871	25,055,620
18	10,904,270	2,548,334	4,658,566	2,948,930	748,440	10,218,516	21,122,786	2,967,618	24,090,404
19	9,760,851	1,541,481	4,567,579	2,929,321	722,470	10,581,320	20,342,171	3,224,109	23,566,280
20	8,813,216	815,173	4,602,167	2,742,032	653,844	10,803,456	19,616,672	3,319,425	22,936,097
21	8,557,874	461,077	5,072,283	2,491,393	533,121	11,850,879	20,408,753	3,405,293	23,814,046
22	8,445,264	225,551	5,630,418	2,083,330	505,965	12,996,657	21,441,921	3,788,169	25,230,090
23	8,584,157	67,893	6,085,836	1,945,127	485,301	13,749,056	22,333,213	4,017,127	26,350,340
24	9,109,576	65,450	6,576,482	1,911,349	556,295	14,545,185	23,654,761	4,160,491	27,815,252
25	9,888,657	59,578	6,613,144	1,964,434	1,251,501	15,254,447	25,143,104	4,234,986	29,378,090
26	9,748,278	71,588	6,386,793	1,924,130	1,365,767	15,856,438	25,604,716	4,209,449	29,814,165
27	9,888,323	561,411	6,049,746	1,818,995	1,458,171	16,411,151	26,299,474	4,229,313	30,528,787
28	10,253,450	1,418,834	5,709,981	1,641,362	1,483,273	16,696,909	26,950,359	4,161,480	31,111,839
29	9,655,684	1,411,917	5,309,156	1,503,433	1,431,178	16,946,660	26,602,344	4,027,034	30,629,378
30	9,531,569	1,617,727	5,069,750	1,416,117	1,427,975	17,119,379	26,650,948	3,858,930	30,509,878
元	9,317,348	1,472,796	4,776,213	1,432,546	1,635,793	17,051,172	26,368,520	3,682,156	30,050,676
2	9,028,893	1,295,665	4,352,027	1,491,082	1,890,119	16,994,786	26,023,679	3,507,084	29,530,763
3	8,377,199	1,153,550	4,231,757	1,374,447	1,617,445	17,010,103	25,387,303	3,217,944	28,605,247
4	7,561,603	1,124,038	3,844,019	1,340,133	1,253,413	15,966,688	23,528,291	2,866,649	26,394,940
5	7,106,042	1,092,956	3,573,690	1,292,243	1,147,153	14,680,736	21,786,778	2,671,700	24,458,478

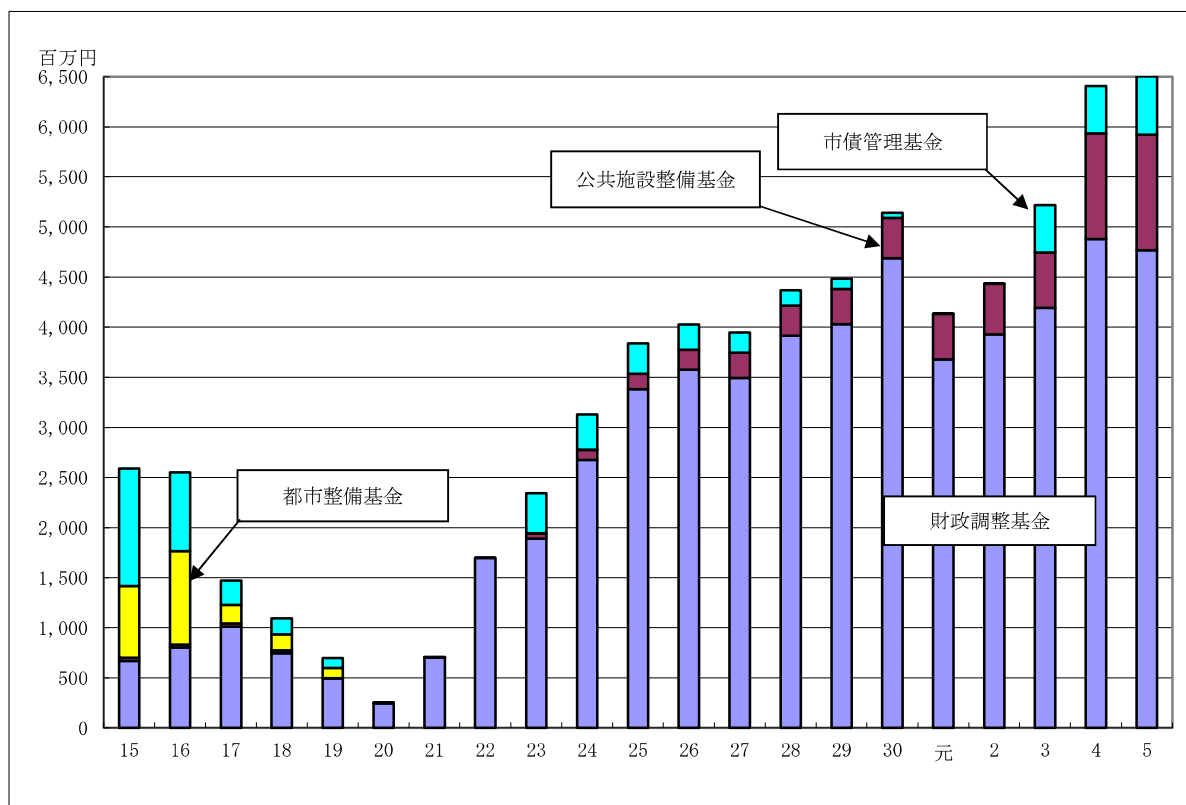
※退職手当債は、その他に算入。



主な基金の年度末（５月３１日）現在高の推移

(単位:円)

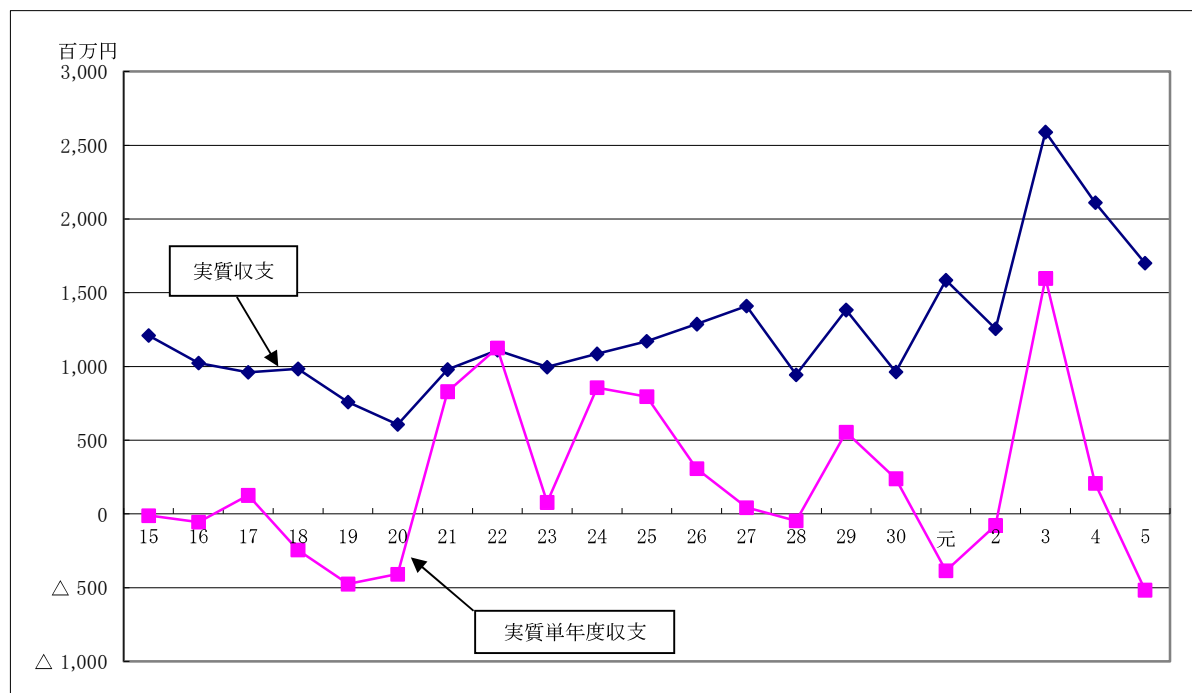
年度	財政調整基金	公共施設整備基金	都市整備基金	市債管理基金	計
15	669,471,000	30,413,511	717,422,000	1,173,751,000	2,591,057,511
16	803,215,000	30,413,511	932,336,000	786,432,000	2,552,396,511
17	1,012,494,000	30,413,511	185,866,000	243,796,000	1,472,569,511
18	745,693,000	30,413,511	159,626,000	157,624,000	1,093,356,511
19	495,534,000	413,511	101,190,000	101,187,000	698,324,511
20	247,960,000	413,511	1,643,000	1,640,000	251,656,511
21	701,480,000	413,511	1,645,000	1,642,000	705,180,511
22	1,695,613,000	413,511	1,645,823	1,642,822	1,699,315,156
23	1,889,463,034	50,413,511	1,646,294	401,643,293	2,343,166,132
24	2,673,129,407	100,413,511	1,646,705	351,761,257	3,126,950,880
25	3,383,611,741	152,060,715	0	301,950,106	3,837,622,562
26	3,573,993,897	202,115,257	—	252,096,370	4,028,205,524
27	3,493,585,802	252,177,999	—	202,175,304	3,947,939,105
28	3,913,096,407	302,217,419	—	152,194,273	4,367,508,099
29	4,029,495,703	352,251,426	—	102,208,405	4,483,955,534
30	4,687,134,560	402,286,842	—	52,217,385	5,141,638,787
元	3,679,663,176	452,327,070	—	2,221,536	4,134,211,782
2	3,929,599,130	502,354,358	—	2,221,758	4,434,175,246
3	4,192,829,589	552,359,381	—	474,469,780	5,219,658,750
4	4,879,532,131	1,052,364,904	—	474,474,537	6,406,371,572
5	4,768,528,670	1,152,374,750	—	580,668,293	6,501,571,713



実質収支等の推移（普通会計）

（単位：千円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき額	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支	プライマリー バランス
15	27,424,894	26,157,767	1,267,127	57,411	1,209,716	1,209,716	△ 11,065	53,161
16	26,913,411	25,824,332	1,089,079	67,310	1,021,769	△ 187,947	△ 54,203	872,705
17	26,644,124	25,647,462	996,662	37,072	959,590	3,877	126,740	620,626
18	25,342,116	24,329,831	1,012,285	30,063	982,222	22,632	△ 244,169	1,142,342
19	25,494,094	24,677,016	817,078	59,722	757,356	△ 82,539	△ 474,783	487,079
20	25,459,260	24,602,602	856,658	250,904	605,754	△ 151,602	△ 409,641	736,371
21	28,143,720	27,071,545	1,072,175	92,449	979,726	373,972	829,560	173,165
22	29,131,931	27,852,016	1,279,915	170,371	1,109,544	△ 163,441	1,123,951	150,235
23	28,893,080	27,749,591	1,143,489	148,838	994,651	△ 114,893	78,957	△ 290,041
24	28,557,208	27,245,832	1,311,376	227,176	1,084,200	89,549	855,151	△ 194,408
25	31,237,851	30,042,082	1,195,769	26,697	1,169,072	84,872	795,354	△ 651,924
26	28,592,323	27,078,255	1,514,068	227,928	1,286,140	71,485	307,450	367,948
27	31,736,459	30,216,636	1,519,823	109,696	1,410,127	123,987	43,579	△ 523,862
28	31,399,668	30,418,611	981,057	36,800	944,257	△ 465,870	△ 46,359	△ 471,695
29	30,006,376	28,570,647	1,435,729	54,162	1,381,567	437,310	553,709	1,246,181
30	30,952,549	29,935,333	1,017,216	55,020	962,196	△ 419,371	238,268	518,478
元	32,597,222	30,793,681	1,803,541	218,895	1,584,646	622,450	△ 385,021	368,487
2	44,589,208	43,011,461	1,577,747	322,003	1,255,744	△ 328,902	△ 78,966	692,861
3	37,478,137	34,595,907	2,882,230	292,670	2,589,560	1,333,816	1,597,046	3,088,514
4	37,232,026	34,821,539	2,410,487	301,099	2,109,388	△ 480,172	206,531	2,525,245
5	37,300,572	35,337,917	1,962,655	263,149	1,699,506	△ 409,882	△ 517,185	1,569,130



※ プライマリーバランス

歳入総額から地方債発行額、繰越金並びに財政調整基金及び減債基金からの取崩額による収入を差し引いた金額と、歳出総額から地方債の元利償還額並びに財政調整基金及び減債基金への積立額を差し引いた金額のバランスを見るもの（財務省理財局 地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブックより）

財政指標の推移（普通会計）

年 度	基準財政 収入額 (千円)	基準財政 需要額 (千円)	標準財政 規模 (千円)	財 政 力 指 数	実質収支 比 率 (%)	義 務 的 経費比率 (%)	一般財源 比 率 (%)	公 債 費 負担比率 (%)	実質公債費 比 率 (%)	将来負担 比 率 (%)	経常収支 比 率 (%)
15	10,301,107	12,748,669	16,045,403	0.781	7.5	46.1	81.1	14.9	—	—	※1 86.7 (97.6)
16	10,579,137	12,539,072	15,941,169	0.809	6.4	47.4	81.6	15.2	—	—	90.9 (99.7)
17	10,750,661	12,631,875	15,979,648	0.834	6.0	48.8	78.7	16.3	15.2	—	94.5 (101.6)
18	11,254,247	12,728,742	16,118,682	0.860	6.1	50.9	82.9	16.2	14.5	—	91.9 (97.9)
19	11,566,863	12,736,338	16,176,668	0.881	4.4	50.4	79.2	16.0	11.0	83.1	92.7 (97.7)
20	11,586,961	12,771,996	17,000,746	0.900	3.6	50.0	79.0	15.1	10.3	88.5	95.9 (100.7)
21	11,156,880	12,369,190	16,848,721	0.906	5.8	44.2	69.4	13.9	9.0	90.1	88.5 (95.5)
22	10,471,550	12,355,030	17,268,815	0.886	6.4	48.0	72.8	12.3	7.9	83.7	86.6 (96.7)
23	10,702,707	12,789,235	17,449,565	0.862	5.7	47.8	72.5	11.3	6.8	73.3	88.4 (97.2)
24	10,392,848	12,656,521	17,367,269	0.835	6.2	46.9	73.2	10.5	5.8	62.7	88.8 (98.4)
25	10,626,877	12,738,863	17,549,877	0.831	6.7	42.1	72.6	10.4	4.9	50.6	88.0 (97.4)
26	10,692,571	12,781,473	17,600,592	0.831	7.3	49.2	73.8	11.4	4.4	46.4	90.3 (99.7)
27	11,168,453	13,328,423	17,900,628	0.836	7.9	44.7	69.9	10.8	4.4	47.8	88.8 (96.7)
28	11,345,558	13,620,858	18,300,247	0.836	5.2	47.0	69.2	11.6	4.5	43.1	91.8 (99.0)
29	11,395,050	13,703,453	18,304,517	0.834	7.5	49.4	72.1	12.4	4.8	41.0	89.6 (97.0)
30	11,578,743	13,825,635	18,552,451	0.834	5.2	46.8	72.2	12.6	5.1	30.6	91.1 (98.7)
元	11,620,834	14,104,722	18,545,402	0.831	8.5	47.9	72.1	12.8	5.6	32.9	93.2 (99.7)
2	12,186,494	14,654,076	19,131,300	0.831	6.6	36.1	55.4	12.4	6.1	24.6	92.2 (98.2)
3	11,936,331	15,353,870	20,255,002	0.811	12.8	51.6	67.2	13.1	6.8	9.8	85.8 (92.1)
4	12,523,336	16,017,893	19,835,749	0.797	10.6	47.5	70.6	13.5	7.8	—	90.4 (92.6)
5	12,820,085	16,424,885	20,069,876	0.780	8.5	49.0	72.2	12.9	8.6	—	93.8 (94.7)

※1：減税補填債及び臨時財政対策債等を除いた経常収支比率

財政指標用語解説

基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもので、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。 単位費用（単価）× 測定単位（数量）× 補正係数（増減の調整）
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において収入が見込まれる地方税（市町村への県税交付金を含む。）、地方譲与税、地方特例交付金などの一般財源の合計額で、地方税についてはその25%が控除される。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等を合算したものの。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は、過去3年間の平均値を使用する。単年度の数値が1以上になると、普通交付税が交付されない。
実質収支比率	実質収支とは、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すための一般財源を差し引いたもので、実質収支比率とは、基準財政規模に対する実質収支の割合を示す。
義務的経費比率	歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す。
一般財源比率	歳入総額に占める一般財源総額の割合を示す。
公債費負担比率	一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税措置されるものを除く）に充てられた額の占める割合を示す。
将来負担比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、一般会計等の地方債残高や一部事務組合の地方債残高のうち負担等見込額、また、市の全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支払見込額などを加え、土地開発公社などの関係団体の負債などを含めた将来的な負担見込額の占める割合を示す。
経常一般財源等	地方税、普通交付税のように用途が限定されていない毎年度の経常的な収入のこと。
経常収支比率	経常一般財源等の収入のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出した経費に充てられた額の占める割合を示す。